

福島県「本社移転」動向調査（2024 年）

福島県内への本社移転は 19 社、 県外への転出は 10 社にとどまる

～ 4 年連続で「転入超過」、東北では宮城県と並び 9 社の転入超過～

帝国データバンク郡山支店は、2024 年に福島県内、もしくは福島県外へ「本社所在地の移転」が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った。

※本社とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

調査結果（要旨）

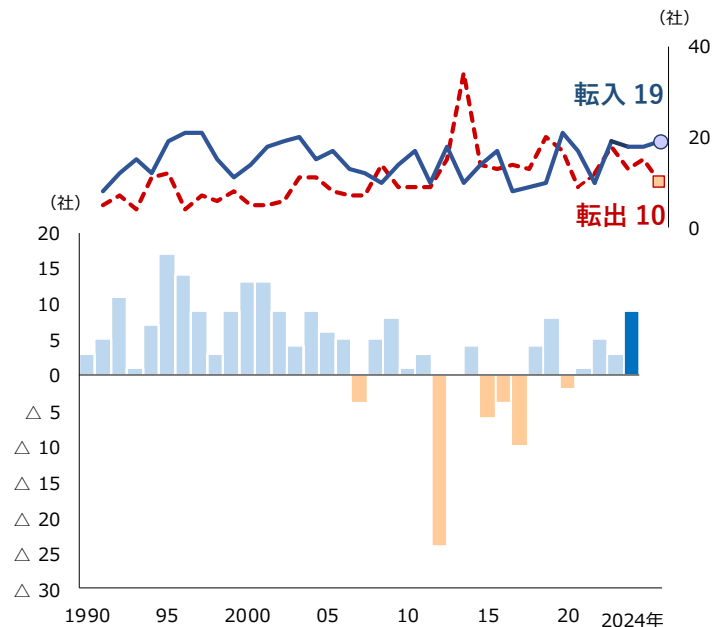
- 2024 年に福島県内へ本社を移転（転入）した企業は 19 社。前年から 1 社増加。一方、福島県外へ本社を移転（転出）した企業は 10 社。前年から 5 社減少し、転入が転出を 9 社上回る「転入超過」となった
- 福島県内への本社移転（転入）で最も多かったのは「東京都」7 社。次いで、「栃木県」「宮城県」各 3 社。一方、福島県外への本社移転（転出）は「宮城県」が最多で 4 社、「東京都」が 3 社と続いた
- 業種別にみると、転入では「製造業」が 4 社で最も多く、次いで、「卸売業」「サービス業」「不動産業」が各 3 社。一方、転出では「建設業」「製造業」が各 3 社と最多
- 売上高規模別にみると、転入では「1 億円未満」「1 億円以上 10 億円未満」が各 8 社で最多。一方、転出では「1 億円未満」が 6 社、「1 億円以上 10 億円未満」が 4 社と続いた

1. 4 年連続の転入超過

2024 年に全国の都道府県から福島県内へ本社を移転（転入）した企業数は 19 社となり、前年から 1 社増加した。一方、福島県外へ本社を移転（転出）した企業は 10 社になり、前年から 5 社減少。福島県外へ転出した企業が 10 社以下まで減少したのは 2019 年（9 社）以来 5 年ぶりである。

その結果、転入企業数から転出企業数を差し引いた「転入超過社数」は、前年と比較し 6 社増の 9 社にのぼった。なお、福島県は 2020 年以降 4 年連続で「転入超過」となった。

福島県・企業転出入動向（1990 年以降推移）



1990 年から 2024 年に全国から福島県内へ本社を移転した企業は 521 社であった。一方、1990 年から 2024 年に福島県内から県外へ本社を移転（転出）した企業は 382 社となり、転入企業数から転出企業数を差し引いた「転入超過社数」の累計は 139 社となっている。

福島県・企業転出入動向

	転入	転出	転入－転出		転入	転出	転入－転出
1990年	8	5	3	2008年	14	9	5
1991年	12	7	5	2009年	17	9	8
1992年	15	4	11	2010年	10	9	1
1993年	12	11	1	2011年	18	15	3
1994年	19	12	7	2012年	10	34	-24
1995年	21	4	17	2013年	14	14	0
1996年	21	7	14	2014年	17	13	4
1997年	15	6	9	2015年	8	14	-6
1998年	11	8	3	2016年	9	13	-4
1999年	14	5	9	2017年	10	20	-10
2000年	18	5	13	2018年	21	17	4
2001年	19	6	13	2019年	17	9	8
2002年	20	11	9	2020年	10	12	-2
2003年	15	11	4	2021年	19	18	1
2004年	17	8	9	2022年	18	13	5
2005年	13	7	6	2023年	18	15	3
2006年	12	7	5	2024年	19	10	9
2007年	10	14	-4	合計	521	382	139

2. 「東京都」からの転入が最多

福島県への本社移転で最も多かったのは、「東京都」の 7 社。次いで「栃木県」「宮城県」が各 3 社となっており、「茨城県」を含めた 1 都 3 県で 15 社と、8 割弱にのぼった。

一方、福島県からの転出先で最も多かったのは「宮城県」の 4 社、「東京都」が 3 社と続いた。

福島県から転出／福島県へ転入 都道府県別社数

福島県から「転出」					福島県へ「転入」				
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)		2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	13	15	10	△ 5	社数合計	18	18	19	+1
宮城県	3	2	4	+2	東京都	7	6	7	+1
東京都	3	5	3	△ 2	栃木県	0	1	3	+2
大阪府	0	1	2	+1	宮城県	3	0	3	+3
茨城県	1	1	1	±0	茨城県	1	1	2	+1
					沖縄県	0	0	1	+1
					佐賀県	0	0	1	+1
					神奈川県	2	3	1	△ 2
					埼玉県	2	3	1	△ 2

3. 「製造業」の転入が最も多く、転出は「建設業」「製造業」が最も多い

業種別でみると、福島県への転入は「製造業」が 4 社で最も多かった。次いで、「卸売業」「サービス業」「不動産業」が各 3 社と続き、「建設業」「その他」が各 2 社であった。福島県内への転入を巡っては、前年同様、製造業が多くを占める状況に変化はなかった。

一方、福島県からの転出においては、「建設業」「製造業」が各 3 社で最も多かった。

福島県から転出／福島県へ転入 業種別社数

福島県から「転出」					福島県へ「転入」				
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)		2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	13	15	10	△ 5	社数合計	18	18	19	+1
建設業	4	3	3	±0	建設業	2	3	2	△ 1
製造業	3	4	3	△ 1	製造業	7	6	4	△ 2
卸売業	2	2	1	△ 1	卸売業	2	2	3	+1
小売業	2	2	0	△ 2	小売業	1	1	1	±0
運輸・通信業	0	2	1	△ 1	運輸・通信業	0	0	1	+1
サービス業	1	2	2	±0	サービス業	4	4	3	△ 1
不動産業	1	0	0	±0	不動産業	1	1	3	+2
その他	0	0	0	±0	その他	1	1	2	+1

4. 転出入、それぞれ売上高規模別「1 億円未満」が最多

福島県に転入した企業 19 社を売上高規模別にみると、「1 億円未満」と「1 億円以上 10 億円未満」が各 8 社で最多となった。次いで、「10 億円以上 100 億円未満」2 社、「100 億円以上」が 1 社だった。

一方、福島県から転出した 10 社をみると、「1 億円未満」が 6 社で最多。次いで、前年（7 社）最も多かった「1 億円以上 10 億円未満」が 4 社に減少した。

福島県から転出／福島県へ転入 売上高規模別社数

	福島県から「転出」				福島県へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	13	15	10	△ 5	18	18	19	+1
売上高規模別 1億円未満	7	4	6	+2	7	7	8	+1
1-10億円未満	4	7	4	△ 3	7	8	8	±0
10-100億円未満	2	3	0	△ 3	4	3	2	△ 1
100億円以上	0	1	0	△ 1	0	0	1	+1

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

2024 年は、テレワークの縮小・廃止や、対面ビジネスへの復帰を背景に、東京都など首都圏から地方へ拠点を移転する動きは弱まるとみられていた。しかし、実際には首都圏から地方への拠点移転の勢いは止まらず、むしろ増加傾向にあった。

福島県でも、転出よりも転入の方が多「転入超過」となった。福島県の「転入超過」は 4 年連続で、首都圏とのアクセスの良さ、土地の価格や賃貸料の低さが追い風となっているうえ、自治体が推進する企業誘致や工場誘致など、積極的な働きかけによる影響も大きいとみられる。

企業の移転理由も変化しており、従来の工業団地の整備や助成金といった「モノ・カネ」だけでなく、従業員の「ワークライフバランス」も重視されるようになってきている。このような移転先として、生活環境に優位性を持つ地方都市が選ばれやすくなり、今後も福島県は東京都を中心とした首都圏からの移転の受け皿としての役割が期待される。

全国・転出入企業数

都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数
北海道	21	26	▲5	東京都	616	757	▲141	滋賀県	14	27	▲13	香川県	8	16	▲8
青森県	6	7	▲1	神奈川県	251	284	▲33	京都府	56	39	17	愛媛県	9	15	▲6
岩手県	12	4	8	新潟県	10	10	±0	大阪府	174	212	▲38	高知県	2	2	±0
宮城県	30	21	9	富山県	9	9	±0	兵庫県	112	94	18	福岡県	69	59	10
秋田県	0	6	▲6	石川県	8	6	2	奈良県	28	20	8	佐賀県	13	18	▲5
山形県	5	3	2	福井県	7	3	4	和歌山県	10	5	5	長崎県	4	9	▲5
福島県	19	10	9	山梨県	15	12	3	鳥取県	5	9	▲4	熊本県	10	12	▲2
茨城県	39	18	21	長野県	26	12	14	島根県	8	6	2	大分県	7	11	▲4
栃木県	27	25	2	岐阜県	35	22	13	岡山県	16	12	4	宮崎県	17	7	10
群馬県	30	16	14	静岡県	44	27	17	広島県	27	28	▲1	鹿児島県	7	9	▲2
埼玉県	201	161	40	愛知県	56	83	▲27	山口県	12	12	±0	沖縄県	14	13	1
千葉県	186	119	67	三重県	18	17	1	徳島県	7	7	±0				

株式会社帝国データバンク 郡山支店

【問い合わせ先】 神尾 友勝 024-923-2442 (直通)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。